

第6編 消 防

平 塚 市 消 防

予 防

警 防



# 第1章 平塚市消防

消防総務課、消防救急課

## 第1節 消防概要

### 1 現 況

本市の消防体制は、消防本部に消防総務課・予防課・消防救急課・情報指令課を配置し、消防署は本署をはじめ、市内各方面に6出張所及び1分遣所をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、令和4年4月1日現在、消防職員 261 人（実数<sup>\*1</sup>）、消防車両等 47 台のほか、消防団本部及び市内各地域に 19 分団、消防団員 331 人、消防車両 21 台を配置している。

近年の災害は、風水害をはじめとする自然災害が全国各地で相次ぎ発生し、また、救急需要は増加傾向にあるとともに、令和2年3月以降、全国で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したため、本市消防においても、感染症患者の救急搬送業務にあたるなど、市民の消防・救急に対する期待は、日々高まっている。このため、あらゆる災害を想定した訓練の実施のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、感染防護用資機材の整備・備蓄を進めるなど、市民の生命と健康を守るべく、消防の使命達成に全力を挙げている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や令和3年7月3日に発生した静岡県熱海市土石流災害では、本市からも消防隊等多数の部隊が緊急消防援助隊神奈川県隊として被災地に赴き、厳しい環境の中、懸命な救助活動にあたった。この経験を活かし、引き続き大規模災害への備えと、万全な消防・救急体制を確保するため、更なる消防力の充実強化が求められている。

これらの多種多様化する災害に対し、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの実現に向け、耐震強度が不足していた消防署本署と老朽化著しい消防団第3分団を合築整備（消防署本署整備事業）し、令和3年7月から運用を開始した。また、常備消防事業では、無人航空機（災害用ドローン）を整備し、令和4年度から運用を開始する。

\*1 実数に定数外職員（短時間再任用職員、パートタイム会計年度任用職員、出向職員、新採用職員及び育児休業又は休職期間中の職員）は、含まない。

### 2 主要整備事業

（単位 千円）

事業名	事業費	主な内容
常備消防事業 （災害用ドローン整備）	3,009	無人航空機（災害用ドローン）整備 訓練用ドローン整備
消防署本署整備事業	445,218	設計意図伝達業務委託（令和元・2・3年度継続） 工事監理業務委託（令和元・2・3年度継続） 建築工事（衛生・空調、電気工事含む。令和元・2・3年度継続）
消防施設管理事業	28,781	消防団第17分団庁舎 外壁・防水等改修工事 消防井戸撤去工事

## 第2節 消防人員構成

### 1 定数及び実数

令和4.4.1現在(単位 人)

階級 区分	計	消 防 正 監 ( 消 防 長)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他の 職員	
											265 (階級別定数なし)
定数	268	265 (階級別定数なし)									3
実数*1	261	1	2	7	21	55	132	37	4	2	

\*1 実数に定数外職員(短時間再任用職員5人、パートタイム会計年度任用職員4人、出向職員3人、新採用職員5人及び育児休業又は休職期間中の職員3人)は、含まない。

### 2 消防職員配置

令和4.4.1現在(単位 人)

階級 部・署	計	消防 本部	消 防 署 *2						
			本署	大 野 出張所	海 岸 出張所	南 原 出張所	神 田 出張所	金 目 出張所	旭 出張所
計	261	47	79	21	24	12	24	21	33
消防正監(消防長)	1	1							
消 防 監	2	1	1						
消 防 司 令 長	7	3	4						
消 防 司 令	21	10	9		1		1		
消 防 司 令 補	55	9	12	6	5	3	5	6	9
消 防 士 長	132	19	39	11	11	9	15	12	16
消 防 副 士 長	37	2	14	2	5		3	3	8
消 防 士	4			2	2				
その 他 の 職 員	2	2							

\*2 本署は、管理担当の職員を含む。旭出張所は、土沢分遣所の職員を含む。

### 3 消防団員

#### 消防団員構成

令和4.4.1現在(単位 人)

階級 分団	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
定 数	385	1	4	19	19	38	76	228
定 数 内 訳	385	1	4	各1	各1	各2	各4	各12
実 数	331	1	4	19	19	38	76	174

### 第3節 機械及び通信施設

#### 1 現有車両等の状況 (消防本部、消防署)

令和4.4.1現在

配置先	名称	配備年度	免許区分	備考	
消防本部	指令車	平成16年(2004年)	普通免許	ステーションワゴン	
	広報1号車	平成16年(2004年)	普通免許	トラック	
	広報2号車	平成14年(2002年)	普通免許	ワゴン	
	整備連絡車	平成20年(2008年)	普通免許	ステーションワゴン	
	査察車	平成20年(2008年)	普通免許	軽ワンボックス	
	人員搬送車	平成30年(2018年)	中型免許	ワンボックス マイクロバス(14人乗り)	
消防署	本署	指揮1号車	平成17年(2005年)	普通免許	ワンボックス
		本署1号車	平成26年(2014年)	大型免許	消防ポンプ自動車 (3,500L水槽付)
		本署2号車	平成19年(2007年)	中型免許 (8t限定)	消防ポンプ自動車 (CD-II型 500L水槽付)
		本署救助1号車	平成19年(2007年)	中型免許	救助工作車II型
		本署梯子1号車	平成16年(2004年)	大型免許	45m級はしご車
		本署化学1号車	平成15年(2003年)	大型免許	化学消防車III型 (1,200L薬液槽付)
		本署救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署救急2号車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署災対1号車	平成26年(2014年)	準中型免許 (5t限定)	マイクロバス (10人乗り)
		広報3号車	平成20年(2008年)	普通免許	ワンボックス
	大野出張所	大野1号車	平成20年(2008年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-I型 600L水槽付)
		大野救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		大野災対1号車	平成16年(2004年)	普通免許	軽ワンボックス
		災害活動支援車	平成25年(2013年)	大型免許	支援車I型 (拡幅ボデー)
瀬田	海岸1号車	平成28年(2016年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-II型 800L水槽付)	

配 置	名 称	配備年度	免許区分	備 考	
消 防 署	海岸出張所	海岸梯子1号車	平成17年(2005年)	大型免許	15m級屈折はしご車
		海岸救急1号車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
		海岸災対1号車	平成25年(2013年)	中型免許	津波・大規模風水害対策車(消防庁無償使用物品)
		水陸両用バギー	平成25年(2013年)	小型特殊免許	水陸両用車(消防庁無償使用物品)
		水上バイク	平成25年(2013年)	小型船舶免許(特殊)	水難救助用(3人乗)
		ボートトレーラー	平成30年(2018年)	免許不要	水上バイク搬送用牽引トレーラー
	南原出張所	南原1号車	平成23年(2011年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		南原災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	神田出張所	神田1号車	平成24年(2012年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		神田化学1号車	平成24年(2012年)	大型免許	化学消防車V型(1,800L薬液槽付)
		神田救急1号車	平成29年(2017年)	普通免許	高規格準拠救急車
		神田災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	金目出張所	金目1号車	平成25年(2013年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 600L水槽付)
		金目救急1号車	平成30年(2018年)	普通免許	高規格準拠救急車
		金目災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	旭出張所	旭1号車	平成22年(2010年)	中型免許	消防ポンプ自動車(CD-II型 救助資機材搭載)
		旭梯子1号車	平成21年(2009年)	大型免許	25m級屈折はしご付ポンプ車
		旭救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		旭災対1号車	平成17年(2005年)	準中型免許(5t限定)	幌付トラック(4輪駆動)
	土沢分遣所	土沢1号車	平成17年(2005年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型)
		土沢救急1号車	平成25年(2013年)	普通免許	高規格準拠救急車
	WS	救急12号車	平成24年(2012年)	普通免許	高規格準拠救急車
	非常用車両	平塚10号車	平成15年(2003年)	準中型免許	消防ポンプ自動車(CD-I型 900L水槽付)
		平塚11号車	平成17年(2005年)	中型免許(8t限定)	消防ポンプ自動車(CD-II型 800L水槽付)
		救急10号車	平成23年(2011年)	普通免許	高規格準拠救急車
		救急11号車	平成26年(2014年)	普通免許	高規格準拠救急車

※「WS」とは、平塚市民病院の派遣型ワークステーション車両

## 2 現有車両の状況 (消防団)

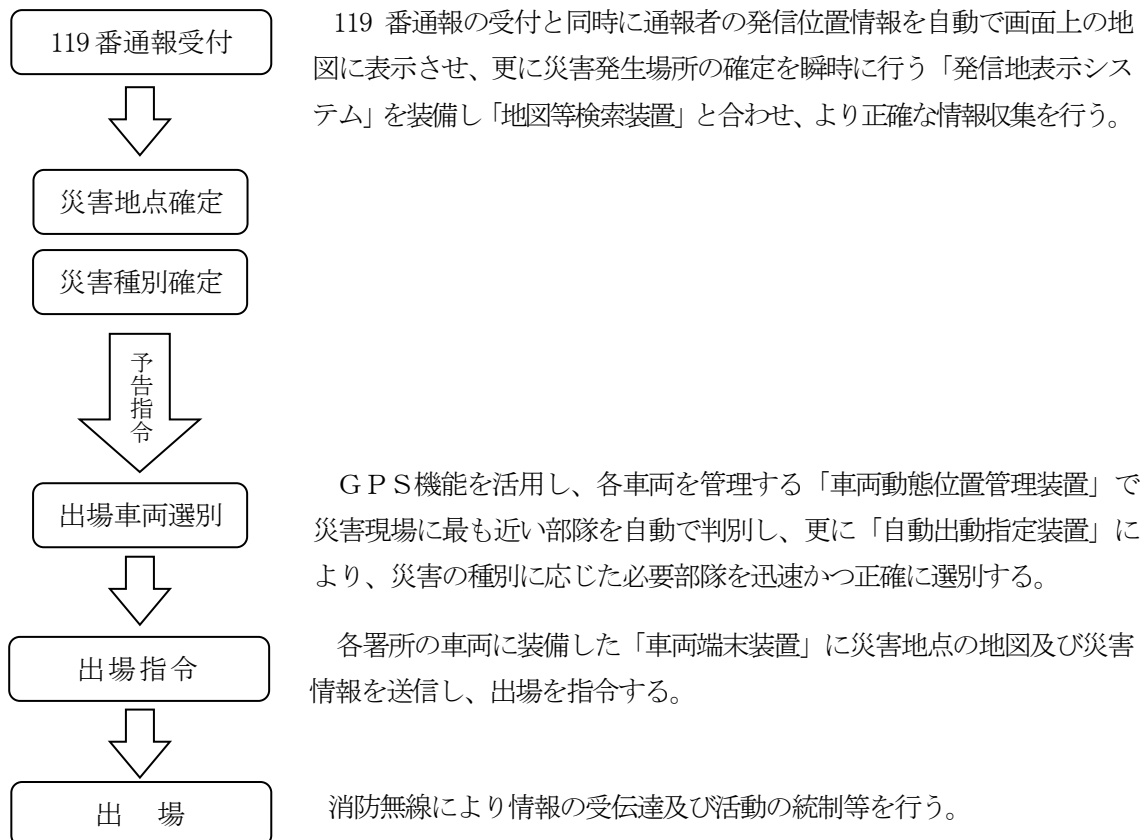
令和4.4.1現在

配 置	呼称名	配備年度	免許区分	備 考
団本部		平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
		令和 元年(2019 年)	普通免許	ワンボックス
第 1 分団	富士見分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 2 分団	浜岳分団	平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 3 分団	駅前分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 4 分団	港分団	平成 27 年(2015 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型(消防庁無償貸与)
第 5 分団	松原分団	平成 16 年(2004 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 6 分団	西海岸分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 7 分団	湘南平分団	平成 21 年(2009 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 8 分団	かまくら橋分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 9 分団	八幡分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 10 分団	大野分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 11 分団	御殿分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 12 分団	神田分団	平成 22 年(2010 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 13 分団	城島分団	平成 17 年(2005 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 14 分団	豊田分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 15 分団	金田分団	平成 18 年(2006 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 16 分団	吉沢分団	平成 20 年(2008 年)	準中型免許 (5t 限定)	小型動力ポンプ積載車
第 17 分団	土屋分団	平成 21 年(2009 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 18 分団	岡崎分団	平成 19 年(2007 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車
第 19 分団	金目分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ積載車

### 3 通信施設

情報指令課は、24 時間対応する 3 交替制勤務で、火災、救急、救助等の災害発生による 119 番通報を受信し、消防署本署及び各出張所へ出場指令を行う。また、出場部隊に災害情報や活動支援情報等を提供するとともに、関係機関への連絡及び各種の情報収集を行っている。

#### 消防緊急通信指令システム（119 番通報から出場まで）





その他のシステム

災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
警防本部システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、共同消防指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応設備（NE T119 等）	聴覚や発話等の障がいにより、音声での緊急通報が困難な方を対象としたFAXやスマートフォン等を使い、消防へ緊急通報するシステム
駆け込み通報装置	各出張所等にカメラ付きインターフォン型の通報装置を設置し、指令センターと通話ができる装置

## 第2章 予防

予防課

### 第1節 予防

近年、平塚市では、建物の建設が顕著で、これに伴い建築物の高層化、大型化が進んでおり、火災の現象も一層複雑になっている。火災を未然に防止するとともに被害の軽減を図るため防火管理者の選任、消防計画の作成、更には消防用設備等の設置と維持管理等の徹底に努め火災予防の推進を図っている。

#### 1 防火管理者及び消防計画届出状況

防火対象物項目		選任義務・届出数	防火管理者 選任義務件数	防火管理者 届出済件数	消防計画 届出済件数	
1 項	イ	映画館等	3	3	3	
	ロ	公会堂・集会場	113	92	92	
2 項	イ	キャバレー等	6	3	3	
	ロ	遊戯場等	13	12	12	
	ハ	風俗店等				
	ニ	カラオケ店等	1	1	1	
3 項	イ	料理店等	2	1	1	
	ロ	飲食店等	128	94	94	
4 項		店舗・マーケット	237	182	182	
5 項	イ	旅館・ホテル等	11	11	11	
	ロ	共同住宅等	418	241	241	
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	7	7	7	
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	1	1	
		(3)病院、有床診療所、有床助産所 ((1)(2)除く)	6	6	6	
		(4)無床診療所、無床助産所	18	17	17	
	ロ	(1)老人短期入所施設等	76	74	74	
		(2)救護施設	1	1	1	
		(3)乳児院	1	1	1	
		(4)障害児入所施設	1	1	1	
		(5)障害者支援施設等	10	6	6	
	ハ	(1)老人デイサービス等	31	29	29	
		(2)更生施設				
		(3)保育所等	38	38	38	
		(4)児童発達支援センター等	3	2	2	
		(5)身体障害者福祉センター等	9	9	9	
	ニ		幼稚園等	28	28	28

7 項		学 校	62	61	61
8 項		図 書 館 等	5	5	5
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	1	1	1
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場			
10 項		駅 舎	1	1	1
11 項		神 社 等	50	33	33
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	128	110	110
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等			
13 項	イ	駐 車 場 等			
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等			
14 項		倉 庫 等	17	12	12
15 項		事 務 所 等	165	132	132
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	517	332	332
	ロ	複 合 用 途	58	36	36
16 の 2 項		地 下 街			
16 の 3 項		16 の 2 項 以 外 の 地 階			
17 項		重 要 文 化 財 等			
18 項		ア ー ケ ー ド			
合 計			2,166	1,583	1,583

## 2 中高層建築物一覧表

中高層建築物 防火対象物項目			階数別							高さ 31m 超
			3階	4階以上 10階以下	11階	12階	13階	14階	15階 以上	
1 項	イ	映 画 館 等	7	2						
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	6	4						
2 項	イ	キ ャ バ レ ー 等								
	ロ	遊 戯 場 等	3							
	ハ	風 俗 店 等								
3 項	イ	料 理 店 等								
	ロ	飲 食 店 等	8	3						
4 項		店 舗 ・ マ ー ケ ッ ト	21	9		1			2	
5 項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		11		1		1	4	
	ロ	共 同 住 宅 等	445	743	25	8	4	12	5	
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	1	5	1					2
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1							
		(3)病院、有床診療所、有床助産所 ((1)(2)除く)	5	5						
		(4)無床診療所、無床助産所	16	3						
	ロ	(1)老人短期入所施設等	25	17						

6 項	ロ	(2)救護施設									
		(3)乳児院	1								
		(4)障害児入所施設									
		(5)障害者支援施設等	3	2							
		(1)老人デイサービス等	6	7							
	ハ	(2)更生施設									
		(3)保育所等	4	1							
		(4)児童発達支援センター等									
		(5)身体障害者福祉センター等	2								
		ニ	幼稚園等	9							
7項	学	校	82	51		1			6		
8項	図	書	館	等	1	1					
9 項	イ ロ	蒸気・熱気浴場									
		イ以外の公衆浴場									
10項		駅	舎								
11項		神	社	等	6	2					
12 項	イ ロ	工場・作業場		103	63					1	
		映画スタジオ等									
13 項	イ ロ	駐車場等		6	5					4	
		飛行機の格納庫等									
14項		倉	庫	等	29	14				1	
15項		事	務	所	等	184	119				10
16 項	イ ロ	特定複合用途		307	255	2		1	3	1	15
		複合用途		208	135	2			1	1	5
17項		重	要	文	化	財	等				
合			計	1,489	1,457	30	10	6	17	7	102

### 3 消防用設備等設置届出処理状況

防火対象物項目		年 度									
		令和2年度	令和3年度								
1 項	イ	映	画	館	等	1	3				
	ロ	公	会	堂	・	集	会	場	4	7	
2 項	イ	キ	ャ	バ	レ	ー	等				
	ロ	遊	戯	場	等	5	3				
	ハ	風	俗	店	等						
	ニ	カ	ラ	オ	ケ	店	等	1	1		
3 項	イ	料	理	店	等						
	ロ	飲	食	店	等	9	7				
4項		店	舗	・	マ	ー	ケ	ツ	ト	31	17
5 項	イ	旅	館	・	ホ	テ	ル	等	4	1	
	ロ	共	同	住	宅	等	25	44			
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助 が必要な病院				10	5				

6 項	イ	(2)避難のために患者の介助 が必要な有床診療所		
		(3)病院、有床診療所、有床 助産所 ((1)(2)除く)	2	
		(4)無床診療所、無床助産所	5	4
	ロ	(1)老人短期入所施設等	3	6
		(2)救 護 施 設		
		(3)乳 児 院		
		(4)障 害 児 入 所 施 設		
		(5)障害者支援施設等	5	7
	ハ	(1)老人デイサービス等	4	2
		(2)更 生 施 設		
		(3)保 育 所 等	3	2
		(4)児童発達支援センター等	1	3
		(5)身体障害者福祉センター等	9	13
ニ	幼 稚 園 等	6	7	
7 項	学 校	20	51	
8 項	図 書 館 等	3	1	
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場		
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場		
10 項	駅 舎	1		
11 項	神 社 等	2		
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	77	58
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等		
13 項	イ	駐 車 場 等	2	4
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等		
14 項	倉 庫 等	12	14	
15 項	事 務 所 等	37	71	
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	47	32
	ロ	複 合 用 途	4	3
16の2 項	地 下 街			
16の3 項	16 の 2 項 以 外 の 地 階			
17 項	重 要 文 化 財 等			
18 項	ア ー ケ ー ド			
合 計		333	366	

#### 4 建築処理(消防同意)状況

工 事 別	年度 件数・面積	令和2年度		令和3年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡
新	築	786	215,613	920	312,491
増	築	9	21,926	10	4,228
改	築			1	0
増 改	築				
移	転			1	8
修	繕				
模 様	替				
用 途 変	更				
そ の	他	1	27		
合	計	796	237,566	932	316,727

## 第2節 危険物

消防法は、同法別表に掲げる発火性又は引火性を有する物品について保安上の規制を定めている。一定数量以上の危険物は危険物製造所等以外の場所で貯蔵し、取り扱ってはならず、危険物製造所等を設置しようとする者は、市長の許可を受けることになっている。

これらの危険物製造所等に対して保安教育等の安全管理に関する行政指導の強化を図り、公共の安全の維持に努めている。

### 1 危険物製造所等の推移

製造所等の別		年 度	令和2年度	令和3年度
合 計			866	862
製 造 所			41	41
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		205	202
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		127	127
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		9	9
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		128	128
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		123	121
	屋 外 貯 蔵 所		50	49
取 扱 所	給 油 取 扱 所		61	60
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3
		第 2 種	1	1
	一 般 取 扱 所		115	118

2 類別危険物製造所等の状況

製造所等の別		施 設							混 在
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	
合 計		862	3	10	2	791	6		50
製 造 所		41		2		26			13
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	202	3	7	1	162	5		24
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	127				127			
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9				9			
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	128				128			
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3				3			
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	121				121			
	屋 外 貯 蔵 所	49				49			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	60				60			
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3			3			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	118		1	1	102	1		13

3 危険物製造所等の事務処理状況

製造所等の別		許 可		完 成		水 張 ・ 水 圧 検 査	廃 止 届	仮 使 用	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱
		設 置	変 更	設 置	変 更				
合 計		16	168	10	164	7	16	159	7
製 造 所			59		63			60	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	2	9	2	9		5	9	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1	12	1	9		1	11	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所								
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	5	6	2	5		2	6	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所								
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		5		5		4		
	屋 外 貯 蔵 所	1		1			2		
取 扱 所	給 油 取 扱 所		12		12		1	11	
	販 売 取 扱 所	第 1 種							
		第 2 種							
	一 般 取 扱 所	7	65	4	61	7	1	62	

### 第3節 査察

近年の産業経済の発展は、防火対象物や危険物製造所等の複雑化や大型化をもたらしている。このような状況の中で生命及び財産を災害による被害から保護するため火災予防査察を周期的に実施し、火災予防上必要があると認められる場合は、防火対象物及び危険物製造所等の関係者に対し改善指導等を行っている。

#### 1 防火対象物査察実施状況（棟別）

防火対象物項目		件数	防火対象物件数	査察実施数	指導件数	是正件数
1 項	イ	映画館等	17			
	ロ	公会堂・集会場	74	2	1	1
2 項	イ	キャバレー等	3			
	ロ	遊戯場等	13			
	ハ	風俗店等				
3 項	イ	料理店等	2			
	ロ	飲食店等	108	6	7	5
4 項		店舗・マーケット	319	21	11	9
5 項	イ	旅館・ホテル等	15			
	ロ	共同住宅等	2,826	6	4	4
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	10			
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1			
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	13			
		(4)無床診療所 無床助産所	76	4	3	3
	ロ	(1)老人短期入所施設等	80	11	11	8
		(2)救護施設	1			
		(3)乳児院	1			
		(4)障害児入所施設	4			
		(5)障害者支援施設等	18	1	1	1
	ハ	(1)老人デイサービス等	46	6	4	3
		(2)更生施設				
		(3)保育所等	41			
		(4)児童発達支援センター等	5	3	1	1
		(5)身体障害者福祉センター等	40	5	2	2
	ニ	幼稚園等	55	2		
7 項		学 校	263			
8 項		図 書 館 等	5			
9 項	イ	蒸気・熱気浴場	1			
	ロ	イ以外の公衆浴場	1			
10 項		駅 舎	1			
11 項		神 社 等	104	49	6	3
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	885	63	41	27
	ロ	映画スタジオ等				



13	イ 口	駐 車 場 等	62	16	5	3
項		飛行機の格納庫等				
14	項	倉 庫 等	493	74	36	29
15	項	事 務 所 等	935	204	90	74
16	イ 口	特 定 複 合 用 途	903	82	64	50
		複 合 用 途	543	99	57	37
16の2	項	地 下 街				
16の3	項	16 の2項以外の地階				
17	項	重 要 文 化 財 等	3	2		
18	項	ア ー ケ ー ド	16			
合 計			7,984	656	344	260

## 2 危険物製造所等の査察実施状況

区 分		件 数	製 造 所 等 の 総 数	査 察 実 施 件 数	指 導 件 数	是 正 件 数
製 造 所			41	22	15	14
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		202	72	52	47
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		127	75	55	55
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		9	4	1	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		128	39	19	12
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		3	2	1	1
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		121	108	33	33
	屋 外 貯 蔵 所		49	34	3	1
取 扱 所	給 油 取 扱 所		60	24	18	16
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	1	
		第 2 種	1			
	一 般 取 扱 所		118	42	28	26
合 計			862	423	226	206

# 第3章 警防

予防課、消防救急課、消防署管理担当

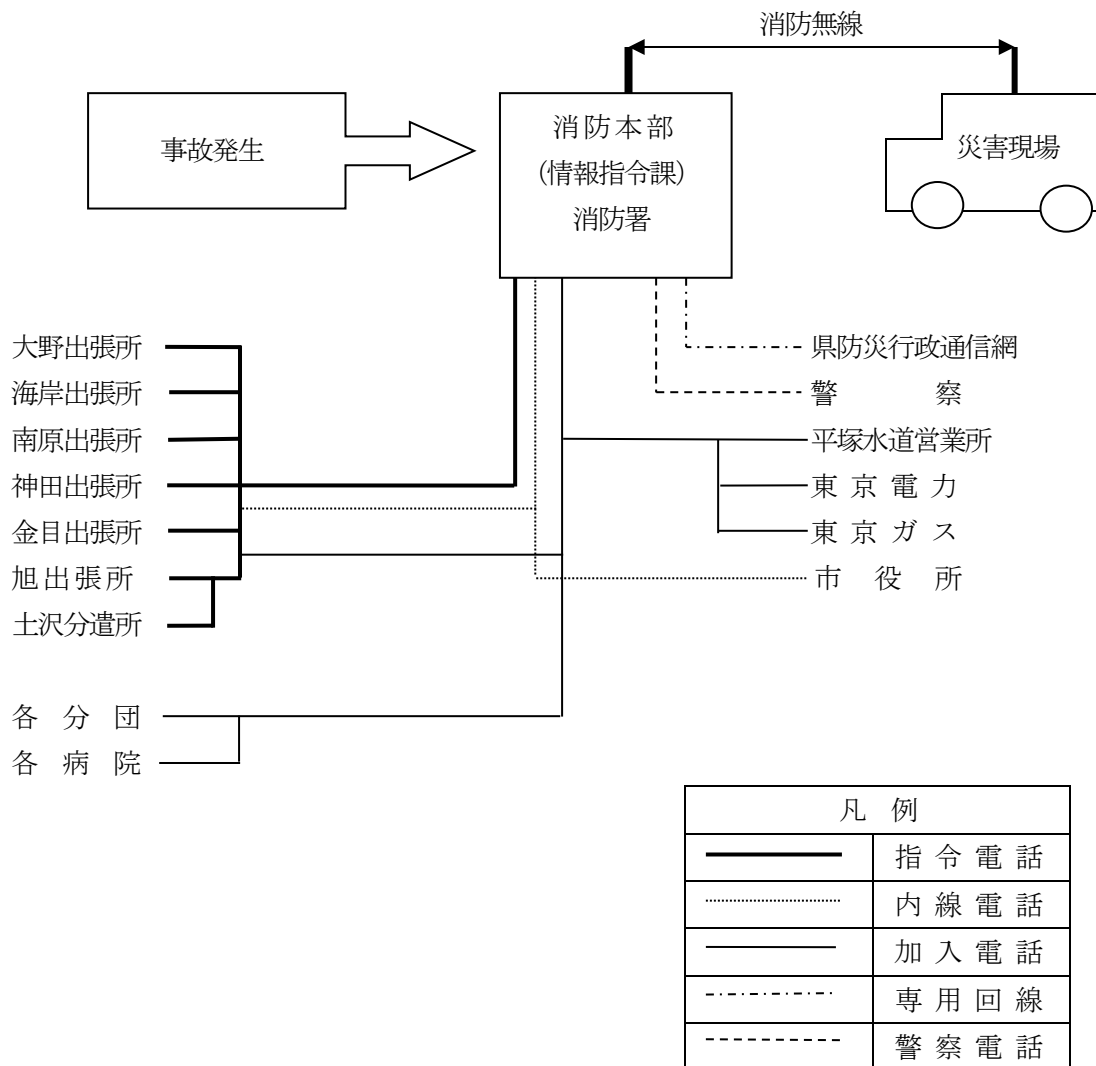
## 第1節 出場態勢

### 1 消防出場態勢

火災専用電話（119番）等で、災害の通報を消防本部情報指令課で受信した場合、通報を受けた情報指令課は、一斉に本署のほか各出張所へ指令装置によって出場指令をする。

出場指令を受けた消防隊等は、「平塚市消防隊等災害出場要綱」に基づく出場区分表により出場し、また救急出場においても、本署、大野、海岸、神田、金目、旭各出張所、土沢分遣所に配置した救急隊が同要綱に基づく出場区分表により出場している。

### 2 消防業務系統



### 3 消防水利

#### 地区別消防水利設置状況

令和4年4月1日現在(単位 箇所)

種別 管区	消火栓			防火水槽			その他の水利					
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	40 t 以上	40 t 未満	防火水槽 飲料水兼	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池
合計	3,770	1,576	2,194	218	183	35	10	337	62	9	16	5
旧市内(東海道本線以南)	546	179	367	19	18	1	2	80	9		1	
旧市内(東海道本線以北)	612	247	365	12	12		2	83	9			1
大野地区	724	284	440	21	20	1	4	80	17			
豊田地区	97	56	41	10	10			20	1			
神田地区	347	158	189	19	15	4	1	17	7			
城島地区	140	61	79	15	12	3		15	2		1	
岡崎地区	160	95	65	15	12	3		3	1	1	4	
金田地区	149	52	97	4	4			17	1	2	1	
金目地区	327	177	150	26	19	7		5	6		7	
土沢地区	206	69	137	39	28	11		6	4	6		1
旭地区	462	198	264	38	33	5	1	11	5		2	3

## 第2節 火災概況

### 1 火災概況

令和3年中の火災発生件数は42件であり、昨年より9件の減少である。火災種別をみると建物火災28件、車両火災6件、船舶火災0件、その他の火災8件である。また、損害状況については、損害見積額102,390千円、建物焼損棟数38棟、焼損床面積715㎡、焼損表面積186㎡、り災世帯32世帯、死者4人、負傷者14人（内30日死者0人）である。

### 2 火災発生状況

火災件数		42件		令和3年中			
火災種別	建物火災	28件		原因別	失火	21件	
	車両火災	6件			放火・含む疑い	7件	
	船舶火災	0件			その他	5件	
	その他の火災	8件			不明火	9件	
建物火災	焼損棟数	38棟	焼損床面積	715㎡	焼損表面積	186㎡	
	焼損程度別	全焼	7棟	全焼	622㎡	全焼	137㎡
		半焼	9棟	半焼	93㎡	半焼	49㎡
		部分焼	0棟	部分焼	0㎡	部分焼	0㎡
		ぼや	22棟	ぼや	0㎡	ぼや	0㎡
	り災世帯数	32世帯		り災者数	59人		
	り災程度別	全損	15世帯		全損	15人	
		半損	0世帯		半損	4人	
小損		17世帯		小損	40人		
死傷者数	死者	4人		負傷者	14人 (内30日死者0人)		
損害見積額合計			102,390千円				
火災種別	建物火災		98,761千円				
	車両火災		2,214千円				
	船舶火災		0千円				
	その他の火災		1,415千円				

### 第3節 救急概況

#### 1 救急概況

令和3年中の救急出場件数は14,238件で、昨年より874件増加した。

救急業務は、本署、大野出張所、海岸出張所、神田出張所、金目出張所、旭出張所、土沢分遣所に救急車を配備し、救急業務に万全を期している。

#### 2 救急活動状況

区 分	出場件数			搬送人員		
	令和2年	令和3年	比較	令和2年	令和3年	比較
合 計	13,364	14,238	874	12,402	13,376	974
火 災 事 故	50	34	△16	8	15	7
自 然 災 害	0	0	0	0	1	1
水 難 事 故	7	7	0	3	1	△2
交 通 事 故	951	1,019	68	926	1,021	95
労 災 事 故	101	111	10	101	106	5
運 動 競 技 事 故	124	139	15	127	144	17
一 般 負 傷	2,003	2,118	115	1,969	2,099	130
加 害 事 故	67	60	△7	60	56	△4
自 損 行 為	152	162	10	131	136	5
急 病	8,914	9,579	665	8,455	9,092	637
そ の 他	995	1,009	14	622	705	83

△は減を示す。

#### 3 火災・救急別出場件数

年別 件数	令和2年	令和3年
火災件数	51	42
救急件数	13,364	14,238

